

現行計画からの主な変更点

	新計画案	現行計画
1. 定性的な目標	アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成する	アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成する
2. 評価指標及び数値目標	<p>(削除)</p> <p>評価指標(1) : 中部地域における航空宇宙産業の生産高 数値目標(1) : 8.7千億円(平成25年度) → 11.8千億円(平成32年度)</p> <p>評価指標(2) : 中部地域における航空機・部品の生産高 数値目標(2) : 5.8千億円(平成25年) → 8.2千億円(平成32年)</p> <p>評価指標(3) : 中部地域における航空宇宙産業雇用者数 数値目標(3) : 18.6千人(平成25年度) → 25千人(平成32年度)</p> <p>評価指標(4) : 中部地域における航空宇宙関連輸出額 数値目標(4) : 3.5千億円(平成25年度) → 6.8千億円(平成32年度)</p> <p>評価指標(5) : 中部地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数 数値目標(5) : 平成28年度から平成32年度までの5年間で40件</p>	<p>評価指標(1) : 我が国(中部地域(愛知県・岐阜県を中心とした5県))の航空宇宙産業の国際市場シェア 数値目標(1) : 3%(1.5%)(平成22年) → 4%(2%)(平成27年)</p> <p>評価指標(2) : 中部地域における航空宇宙産業の生産高 数値目標(2) : 7千億円(平成22年) → 9.2千億円(平成27年)</p> <p>評価指標(3) : 中部地域における航空宇宙産業雇用者数 数値目標(3) : 15千人(平成22年) → 20.5千人(平成27年)</p> <p>評価指標(4) : 中部地域における航空宇宙関連輸出額 数値目標(4) : 18百億円(平成22年) → 24.6百億円(平成27年)</p> <p>評価指標(5) : 愛知・岐阜・三重・長野・静岡地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数 数値目標(5) : 平成24年から平成27年までの4年間で25件</p>
3. 計画する事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ●ボーイング787等量産事業 緑地規制緩和 投資促進税制 利子補給金 <ul style="list-style-type: none"> ・今後、月産14機以上の量産が見込まれる787等の国際共同開発航空機の生産に対応できる生産能力の増強を図る。 ●MRJプロジェクト事業 投資促進税制 利子補給金 <ul style="list-style-type: none"> ・MRJの開発を着実に進めるとともに、飛行試験、製造・販売、保守管理などを行う拠点を整備し、国内外に普及拡大を図る。 ●ボーイング777X開発・量産事業 投資促進税制 利子補給金 <ul style="list-style-type: none"> ・今後、生産が始まる777Xの量産に対応できる生産能力の増強を図る。 ●関連中小企業の効率的な生産・供給体制構築事業 投資促進税制 利子補給金 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の集団化・共同化等を推進し、航空機部品に係る複数工程の一貫受発注に対応できる生産・供給体制を構築する。 ●宇宙機器等開発・供給事業 利子補給金 <ul style="list-style-type: none"> ・宇宙機器・部品の開発・供給を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ボーイング787等量産事業 緑地規制緩和 投資促進税制 利子補給金 <ul style="list-style-type: none"> ・今後、月産10機以上の量産が見込まれる787等の国際共同開発航空機の生産に対応できる生産能力の増強を図る。 ●MRJプロジェクト事業 投資促進税制 利子補給金 <ul style="list-style-type: none"> ・MRJの開発を着実に進めるとともに、飛行試験、製造・販売、保守管理などを行う拠点を整備し、国内外に普及拡大を図る。 ●ボーイング777X開発・量産事業 投資促進税制 利子補給金 <ul style="list-style-type: none"> ・今後、生産が始まる777Xの量産に対応できる生産能力の増強を図る。 ●関連中小企業の効率的な生産・供給体制構築事業 投資促進税制 利子補給金 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の集団化・共同化等を推進し、航空機部品に係る複数工程の一貫受発注に対応できる生産・供給体制を構築する。
4. 地域において講ずる措置	国際戦略総合特区関連事業に対する財政的支援、地方税の減免措置、緑地面積率等条例の制定 など。	国際戦略総合特区関連事業に対する財政的支援、地方税の減免措置、緑地面積率等条例の制定 など。